事業番号　0065

平成２３年行政事業レビューシート　（法務省）

事業名	開発途上国に対する法制度整備支援の推進	担当部局庁	法務総合研究所	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成７年度	担当課室	総務企画部総務課	総務企画部副部長 丸山　毅
会計区分	一般会計	施策名	法務行政における国際化対応・国際協力	
根拠法令（具体的な条項も記載）	法務省設置法第4条第37号 法務省組織令第61条，第62条第1項第4号	関係する計画、通知等	法整備支援に関する基本方針（第21回海外経済協力会議）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	アジア諸国を中心とする開発途上国や市場経済への移行を進める国が行う法制度整備に対する支援を推進すること，法制度の整備・運用に関する知識や技術の諸外国との共有を推進することにより，各国による法の支配の確立と健全な成長のための法的基盤作りに寄与するとともに，我が国を含むアジア地域の持続的発展，更には国際社会の平和と安全に貢献することを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	相手国の要請やその実情に応じて，民法・民事訴訟法等の基本法令の起草支援，法の執行機関の強化を含む法制度の運用支援，法曹実務家等の人材育成支援等の法制度整備支援事業を行う。その手段として，本邦での各種研修の実施，相手国での現地セミナーの実施，専門家の派遣などを行う。 相手国との間の共同調査研究活動として，我が国・相手国での研究会等の開催，専門家の派遣・招へいなどを行う。			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	61	84	72	60	93
	補正予算	－	△ 8	△ 6		
	繰越し等	－	－	－		
	計	61	76	66	60	93
執行額		56	66	60		
執行率（%）		91.8%	86.8%	90.9%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（20年度）
法制度整備支援活動の一環として行う国際研修等に参加した研修生の満足度	成果実績	%	99.5%	99.5%	100.0%	99.5%
	達成度	%	100.0%	100.0%	100.5%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
法制度整備支援活動の一環として行う国際研修等に参加した研修生の延人日	活動実績（当初見込み）	延人日	1,605	1,620	1,665	（1,650）

単位当たりコスト	6,501（円／延人日）	算出根拠	実施的な研修経費÷延人日

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
政府開発援助諸謝金	21	35	研究会開催回数見直しに伴う減，新規研究等立上げに伴う増
政府開発援助庁費	22	25	新規研究等立上げに伴う増
政府開発援助職員旅費	12	18	研究会開催回数見直しに伴う減，新規研究等立上げに伴う増
政府開発援助外国人招へい旅費	4	9	新規研究等立上げに伴う増
政府開発援助招へい外国人滞在費	1	2	新規研究等立上げに伴う増
政府開発援助情報処理業務庁費	0	4	新規研究等立上げに伴う増
計	60	93	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業は，アジア諸国の市場経済化を進め，我が国を含むアジア地域の持続的発展を促進させるためには不可欠な事業であり，今後も引き続き，相手国のニーズを的確に把握して効果的・効率的に支援活動を行うよう，手法・範囲を精査することとしたい。		

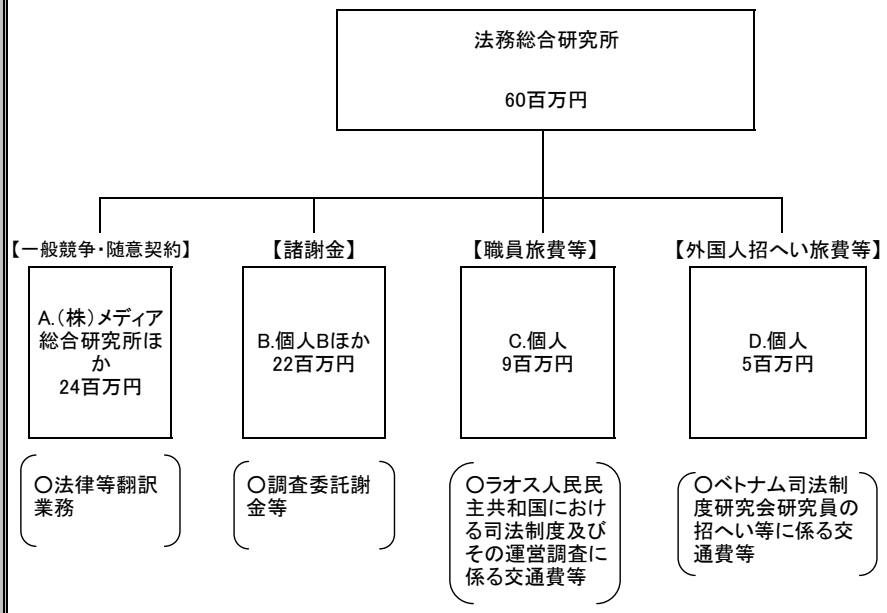
予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	**研究会等の開催計画などについて見直し，その結果を適切に予算に反映すべきである。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	**所見のとおり，研究会の開催回数を見直し，外部講師の謝金や旅費に係る経費を削減した。 （▲0.6百万円）**

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



A.（株）メディア総合研究所			B.個人B		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
雑役務費	法律等翻訳業務	11	諸謝金	調査委託	3
計		11	計		3

C.個人			D.個人G		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
外国旅費	法整備支援に関する協議会出席等にかかる交通費等	1	外国人招へい旅費	ベトナム司法制度研究会研究員の招へいに係る交通費等	0
計		1	計		0

D.			H.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）メディア総合研究所（一般競争）	法律等翻訳業務	11	2	83.8
2	個人A（企画競争）	リンギスティックアドバイザー業務	5	企画競争	－
3	富士プリント（株）（一般競争）	ICDNEWS印刷業務	2（1）	3	88.3
4	（株）ピーアンドディーヒロサワ（一般競争）	ICDNEWS梱包発送業務	1（0.3）	3	83.5
5	（株）会議録研究所	テープ起こし	0.9（0.3）	随意契約	－
6	日本交通（株）	送迎業務	0.8	随意契約	－
7	（株）映像システム	国際会議室AVシステム保守点検作業	0.8	随意契約	－
8	（株）翻訳センター	翻訳業務	0.8	随意契約	－
9	（株）紀伊國屋書店	図書管理システム書誌データ入力等作業	0.8	随意契約	－
10	雄松堂書店	データベース年間利用料	0.5	随意契約	－

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	個人B	調査委託	3	－	－
2	個人C	調査委託	2	－	－
3	個人D	調査委託	2	－	－
4	(株)メディア総合研究所	翻訳	2	－	－
5	個人E	調査	2	－	－
6	(株)サン・フレア	翻訳	1	－	－
7	(株)テクボウ	翻訳	1	－	－
8	(株)翻訳センター	翻訳	1	－	－
9	(株)サイマル・インターナショナル	翻訳	0.9	－	－
10	個人F	翻訳	0.8	－	－

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	個人G	外国人招へいに係る交通費等	0.4		
2	個人H	外国人招へいに係る交通費等	0.4		
3	個人I	外国人招へいに係る交通費等	0.4		
4	個人J	外国人招へいに係る交通費等	0.4		
5	個人K	外国人招へいに係る交通費等	0.4		
6	個人L	外国人招へいに係る交通費等	0.4		
7	個人M	外国人招へいに係る交通費等	0.3		
8	個人N	外国人招へいに係る交通費等	0.3		
9	個人O	外国人招へいに係る交通費等	0.3		
10	個人P	外国人招へいに係る交通費等	0.3		

事業番号　0066

平成２３年行政事業レビューシート　（法務省）

事業名	国際連合に協力して行う国際協力の推進	担当部局庁	法務総合研究所	作成責任者
事業開始・終了（予定）年	昭和３６年度	担当課室	総務企画部総務課	総務企画部副部長 丸山　毅
会計区分	一般会計	施策名	法務行政における国際化対応・国際協力	
根拠法令（具体的な条項も記載）	犯罪の防止及び犯罪者の処遇に関するアジア及び極東研修所を日本国に設置することに関する国際連合と日本国政府との間の協定 法務省設置法第4条第36号 法務省組織令第61条，第62条第1項第3号	関係する計画、通知等	キャパシティ・ビルディング支援に関するG8司法・内務閣僚宣言（平成20年6月）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	国連に協力して行う刑事司法分野での研修・調査研究，刑事政策の推進に有用な情報の発信及びグッドガバナンスの確立・普及等に向けた技術協力により，アジア・太平洋地域を中心とする国々の刑事司法行政の健全な発展と相互協力の促進，国際犯罪への対策強化等を図り，我が国を含む国際社会の安定と安全の確立に寄与する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	国連と日本国政府との間の協定により設立された国連アジア極東犯罪防止研修所を国連と共同して運営し，アジア・太平洋地域を中心とする国々から捜査，裁判，矯正，保護の各分野の実務家を招へいして，犯罪の防止と犯罪者の処遇・少年非行の防止と非行少年の処遇に関する国際研修やセミナーを開催するほか，国連が実施する犯罪防止・刑事司法における諸活動に参画し，犯罪防止と犯罪者の処遇等に関する調査・研究及びその成果の発信・提供を行う。また，東南アジア地域の国々から刑事司法分野の実務家を招へいして，グッドガバナンスの確立・普及等に向けた地域セミナーを開催する。			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	95	100	106	74	71
	補正予算	－	－	△ 1		
	繰越し等	－	－	△ 1	1	
	計	95	100	104	75	71
執行額		93	94	98		
執行率（%）		97.9%	94.0%	94.2%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（20年度）
犯罪の防止と刑事司法運営の健全な発展のための国際研修等に参加した研修生の満足度	成果実績	%	89.3%	93.9%	96.0%	89.3%
	達成度	%	100.0%	105.2%	107.5%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
犯罪の防止と刑事司法運営の健全な発展のための国際研修等に参加した研修員の延人日	活動実績（当初見込み）	延人日	4,195	4,398	4,531	（4,300）

単位当たりコスト	9,184（円／延人日）	算出根拠	実質的な研修経費÷延人日

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
政府開発援助諸謝金	14	14	
政府開発援助庁費	32	29	印刷物の発行部数見直しに伴う減，備品・消耗品の調達計画見直しに伴う減
政府開発援助情報処理業務庁費	2	1	備品・消耗品の調達計画見直しに伴う減
政府開発援助職員旅費	7	7	
政府開発援助研修生旅費	8	9	
政府開発援助外国人招へい旅費	8	8	
政府開発援助招へい外国人滞在費	3	3	
計	74	71	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業は，主として国連と日本国政府との間で締結された協定に従って実施しているものであり，今後も引き続き，効果的・効率的に活動を行うよう，手法等を精査することとしたい。		

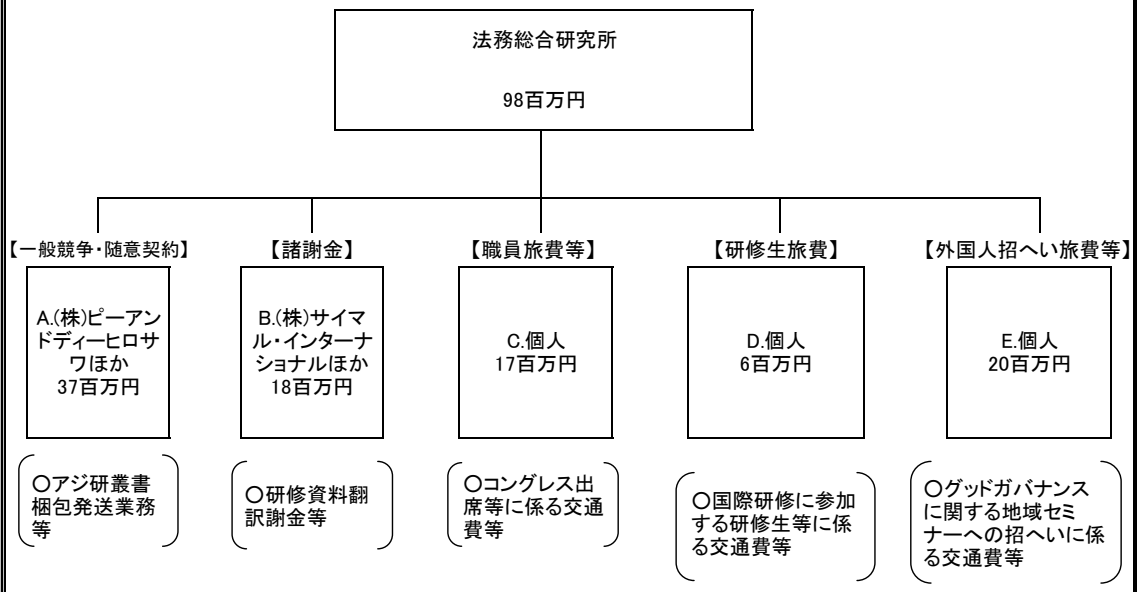
予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	**各種調達事案について執行実績を踏まえた見直しを行い，経費の削減を図るべきである。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	**所見のとおり，会議経過報告書等の印刷物の発行部数を見直すとともに，備品・消耗品の所要数を見直し，経費を削減した。（▲4百万円）**

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



A.ピーアンドディーヒロサワ

費 目	使 途	金 額（百万円）
雑役務費	アジ研叢書梱包発送業務等	6
計		6

B.サイマル･インターナショナル

費 目	使 途	金 額（百万円）
諸謝金	通訳	12
計		12

C.個人

費 目	使 途	金 額（百万円）
外国旅費	コングレス出席等に係る交通費等	3
計		3

E.個人U

費 目	使 途	金 額（百万円）
外国人招へい旅費	グッドガバナンスに関する地域セミナーへの招へいに係る交通費等	1
計		1

D.個人J

費 目	使 途	金 額（百万円）
研修生旅費	国際研修に参加する研修生に係る交通費等	0
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)ピーアンドディーヒロサワ（一般競争）	アジ研叢書梱包発送業務等	6	2	83.5
2	個人A（企画競争）	リンギスティックアドバイザー業務	5	企画競争	－
3	ヨシダ印刷（株）（一般競争）	リソースマテリアル印刷業務等	3	3	93.6
4	（株）ケー・デー・シー（一般競争）	労働者派遣業務	2	2	88.1
5	レクシスネクシス・ジャパン（株）	外国法律文献データベース提供業務	2	随意契約	－
6	TRADERS HOTEL MANILA	地域セミナー会場借上げ	1	随意契約	－
7	南観光交通（株）	研修に係るバス借上げ	0.9	随意契約	－
7	京王自動車（株）	研修に係るバス借上げ	0.8	随意契約	－
8	（株）友隣堂	CRIMINAL JUSTICE IN JAPAN印刷業務	0.6	随意契約	－
9	文唱堂印刷（株）	国連犯罪防止・刑事司法会議ワークショップ印刷業務	0.5	随意契約	－
10	（株）紀伊國屋書店	外国雑誌定期購読等	0.5	随意契約	－

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)サイマル・インターナショナル	通訳	12	－	－
2	（株）ラテックス・インターナショナル	翻訳	3	－	－
3	（株）メディア総合研究所	翻訳	1	－	－
4	個人B	原稿執筆	0.7	－	－
5	個人C	出席	0.2	－	－
6	個人D	出席	0.1	－	－
7	個人E	出席	0.1	－	－
7	個人F	講師	0.1	－	－
8	個人G	講師	0.1	－	－
9	個人H	講師	0.1	－	－
10	個人I	講師	0.1	－	－

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	個人J	国際研修参加に係る交通費等	0.3	－	－
2	個人K	国際研修参加に係る交通費等	0.3	－	－
3	個人L	国際研修参加に係る交通費等	0.2	－	－
4	個人M	国際研修参加に係る交通費等	0.2	－	－
5	個人N	国際研修参加に係る交通費等	0.2	－	－
6	個人O	国際研修参加に係る交通費等	0.2	－	－
7	個人P	国際研修参加に係る交通費等	0.2	－	－
7	個人Q	国際研修参加に係る交通費等	0.2	－	－
8	個人R	国際研修参加に係る交通費等	0.2	－	－
9	個人S	国際研修参加に係る交通費等	0.2	－	－
10	個人T	国際研修参加に係る交通費等	0.2	－	－

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	個人U	外国人招へいに係る交通費等	1	－	－
2	個人V	外国人招へいに係る交通費等	1	－	－
3	個人W	外国人招へいに係る交通費等	1	－	－
4	個人X	外国人招へいに係る交通費等	0.9	－	－
5	個人Y	外国人招へいに係る交通費等	0.9	－	－
6	個人Z	外国人招へいに係る交通費等	0.9	－	－
7	個人AA	外国人招へいに係る交通費等	0.9	－	－
7	個人AB	外国人招へいに係る交通費等	0.8	－	－
8	個人AC	外国人招へいに係る交通費等	0.8	－	－
9	個人AD	外国人招へいに係る交通費等	0.7	－	－
10	個人AE	外国人招へいに係る交通費等	0.7	－	－

事業番号　0067

平成２３年行政事業レビューシート　（法務省）

事業名	法務に関する調査研究	担当部局庁	法務総合研究所	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和３４年度	担当課室	総務企画部総務課	総務企画部副部長 丸山　毅
会計区分	一般会計	施策名	法務に関する調査研究	
根拠法令（具体的な条項も記載）	法務省設置法第4条第6号 法務省組織例第61条，第62条第1項第1号	関係する計画、通知等	犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008 犯罪被害者基本計画（平成17年12月）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	検察，裁判、矯正及び更生保護の各分野における諸政策の今日的課題に関して，各分野を横断する幅広い実証的調査・研究を実施し，刑事政策の立案・実施等に資する基礎資料を提供する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	経常研究として，犯罪の動向・犯罪者の処遇に関する調査・研究を行い，その成果を「犯罪白書」として発表する。特別研究として，法務本省の各局が抱える刑事政策の課題に関する調査・研究を行い，その成果を「研究部報告」等として取りまとめる。			
実施方法	■直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	52	43	40	34	31
	補正予算	△ 6	0	△ 4		
	繰越し等	0	0	△ 1	1	
	計	46	43	35	35	31
執行額		39	34	25		
執行率（%）		84.8%	79.1%	71.4%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（20年度）
調査研究の成果（犯罪白書・研究部報告）が記事において利用（引用）された本数	成果実績	本	120	131	111	120
	達成度	%	100.0%	109.2%	92.5%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
調査研究（犯罪白書・研究部報告）に係る個別研究の実施数	活動実績（当初見込み）	個	346	373	373	（364）

単位当たりコスト	67,024（円／個）	算出根拠	平成22年度執行額÷調査研究（犯罪白書・研究部報告）に係る個別研究の実施数

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
諸謝金	2	2	
職員旅費	3	4	計画終了に伴う減，新規研究立上げに伴う増
委員等旅費	0	0	
試験研究費	29	25	計画終了に伴う減，印刷物の発行部数見直しに伴う減，備品・消耗品の必要数見直しに伴う減，新規研究立上げに伴う増
計	34	31	

事業所管部局による点検			
	評価	項　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業は，法務省関係部局において，諸施策を有効適切に実施するための基礎資料を提供することを目的とするものであり，今後も時宜にかなった課題を選定するよう努め，調査・研究の内容，手法等を精査することとしたい。		

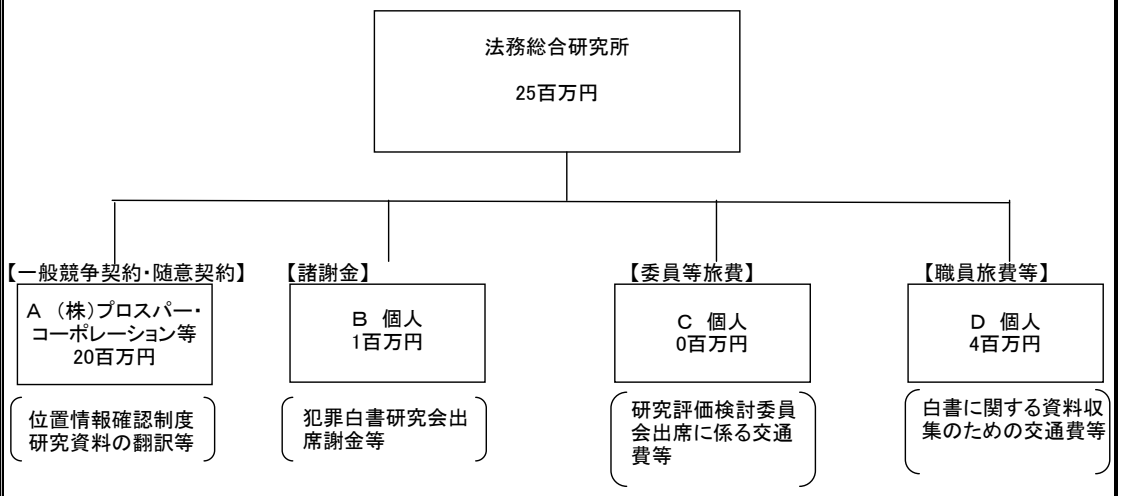
予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	**調査研究について精査・見直しを行い，経費の削減を図るべきである。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	**所見のとおり，備品や消耗品などの所要数を見直すとともに，研究部資料の発行部数を見直し，経費を削減した。 （▲3百万円）**

補記　（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. （株）プロスパー・コーポレーション

費 目	使 途	金 額（百万円）
雑役務費	位置情報確認制度研究資料の翻訳	3
計		3

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B. 個人A

費 目	使 途	金 額（百万円）
会議出席謝金	犯罪白書研究会出席謝金	0
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C. 個人K

費 目	使 途	金 額（百万円）
委員等旅費	研究評価検討委員会出席に係る交通費等	0
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D. 個人R

費 目	使 途	金 額（百万円）
外国旅費	米国及びカナダにおける位置情報確認制度に関する研究における実地調査のための外国出張に係る交通費等	1
計		1

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)プロスパー・コーポレーション(一般競争)	位置情報確認制度研究資料の翻訳	3	4	73.4
2	エス・ピー・エス・エス(株)	SPSS研修受講	2	随意契約	－
3	佐伯印刷(株)(一般競争)	犯罪白書の印刷	2	4	62.2
4	光洋商事(株)(一般競争)	英文犯罪白書の翻訳	2	6	97.8
5	(株)ピーアンドディーヒロサワ(一般競争)	犯罪白書等の発送	2	3	83.5
6	レクシスネクシス・ジャパン(株)	外国法律文献データベース利用料	2	随意契約	－
7	(株)ブルーホップ(一般競争)	犯罪白書英文資料の印刷	2	6	84.8
8	丸善(株)	外国雑誌の購読料	1	随意契約	－
9	(株)ジイズスタッフ	調査票データ入力作業	1	随意契約	－
10	(株)エル・アイ・シー	書籍の購入	1	随意契約	－

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	個人A	研究会出席等	0.2	－	－
2	個人B	通訳	0.2	－	－
3	個人C	通訳	0.2	－	－
4	個人D	通訳	0.2	－	－
5	個人E	通訳	0.2	－	－
6	個人F	研究会出席等	0.1	－	－
7	個人G	研究会出席等	0.1	－	－
8	個人H	研究会出席等	0	－	－
9	個人I	研究会出席等	0	－	－
10	個人J	研究会出席等	0	－	－

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	個人K	研究評価検討委員会出席に係る交通費等	0	－	－
2	個人L	研究評価検討委員会出席に係る交通費等	0	－	－
3	個人M	研究評価検討委員会出席に係る交通費等	0	－	－
4	個人N	研究評価検討委員会出席に係る交通費等	0	－	－
5	個人O	研究評価検討委員会出席に係る交通費等	0	－	－
6	個人P	研究評価検討委員会出席に係る交通費等	0	－	－
7	個人Q	研究評価検討委員会出席に係る交通費等	0	－	－

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	個人R	公務出張にかかる交通費等	1	－	－
2	個人S	公務出張にかかる交通費等	1	－	－
3	個人T	公務出張にかかる交通費等	0.5	－	－
4	個人U	公務出張にかかる交通費等	0.5	－	－
5	個人V	公務出張にかかる交通費等	0.1	－	－
6	個人W	公務出張にかかる交通費等	0.1	－	－
7	個人X	公務出張にかかる交通費等	0.1	－	－
8	個人Y	公務出張にかかる交通費等	0.1	－	－
9	個人Z	公務出張にかかる交通費等	0.1	－	－
10	個人AA	公務出張にかかる交通費等	0.1	－	－

事業番号　0068

平成２３年行政事業レビューシート　（法務省）

事業名	法務省職員に対する研修	担当部局庁	法務総合研究所	作成責任者
事業開始・終了（予定）年	昭和３４年度	担当課室	総務企画部総務課	総務企画部副部長 丸山　毅
会計区分	一般会計	施策名	法務行政の円滑かつ効率的な運営	
根拠法令（具体的な条項も記載）	法務省設置法第4条第38号 法務省組織令第61条，第62条第1項第2号	関係する計画、通知等		
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	法務省の職員（矯正の事務に従事する職員及び公安調査庁の職員を除く。）に対して，制度改革に伴う業務内容の変化や行政課題の複雑多様化に対応できるよう，職務上必要な研修を実施する。これによって，職員個々の実務能力や管理能力を向上させ，組織を効率的に運営し，行政サービスの質を維持・向上することを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	対象となる法務省の職員は，検察庁職員，法務局職員，保護局関係職員，入国管理局関係職員であり，あらかじめ定められた研修要綱に基づいて，職員の専門別及び階層別に，研修を実施している。このうち，検察官を除き新任職員及び中堅職員を対象とする研修については，検察庁，法務局等に委嘱して全国に8か所ある支所で実施し，検察官に対する研修，専門性の高い研修，幹部職員に対する研修については，本所において，具体的なカリキュラムを策定して実施している。また，研修の実施に必要な研修教材の整備を行っている。			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	412	423	420	393	381
	補正予算	△ 6	△ 12	△ 3		
	繰越し等	－	－	－		
	計	406	411	417	393	381
執行額		382	372	393		
執行率（%）		94.1%	90.5%	94.2%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（20年度）
法務省職員に対する研修に参加した研修員の満足度	成果実績	%	93.8%	96.2%	96.6%	93.8%
	達成度	%	100.0%	102.6%	103.0%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
法務省職員に対する研修に参加した研修員の延人日	活動実績（当初見込み）	千人日	127	130	131	(128)

単位当たりコスト	3,000（円／延人日）	算出根拠	平成22年度執行額÷延人日

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
諸謝金	16	14	外部講師の講義時間見直しに伴う減，新規研修立上げに伴う増
職員旅費	299	298	研修人員の見直しに伴う減，新規研修立上げに伴う増
庁費	78	69	備品・消耗品等の所要数見直しに伴う減，研修委託経費の単価見直しに伴う減，新規研修立上げに伴う増
計	393	381	

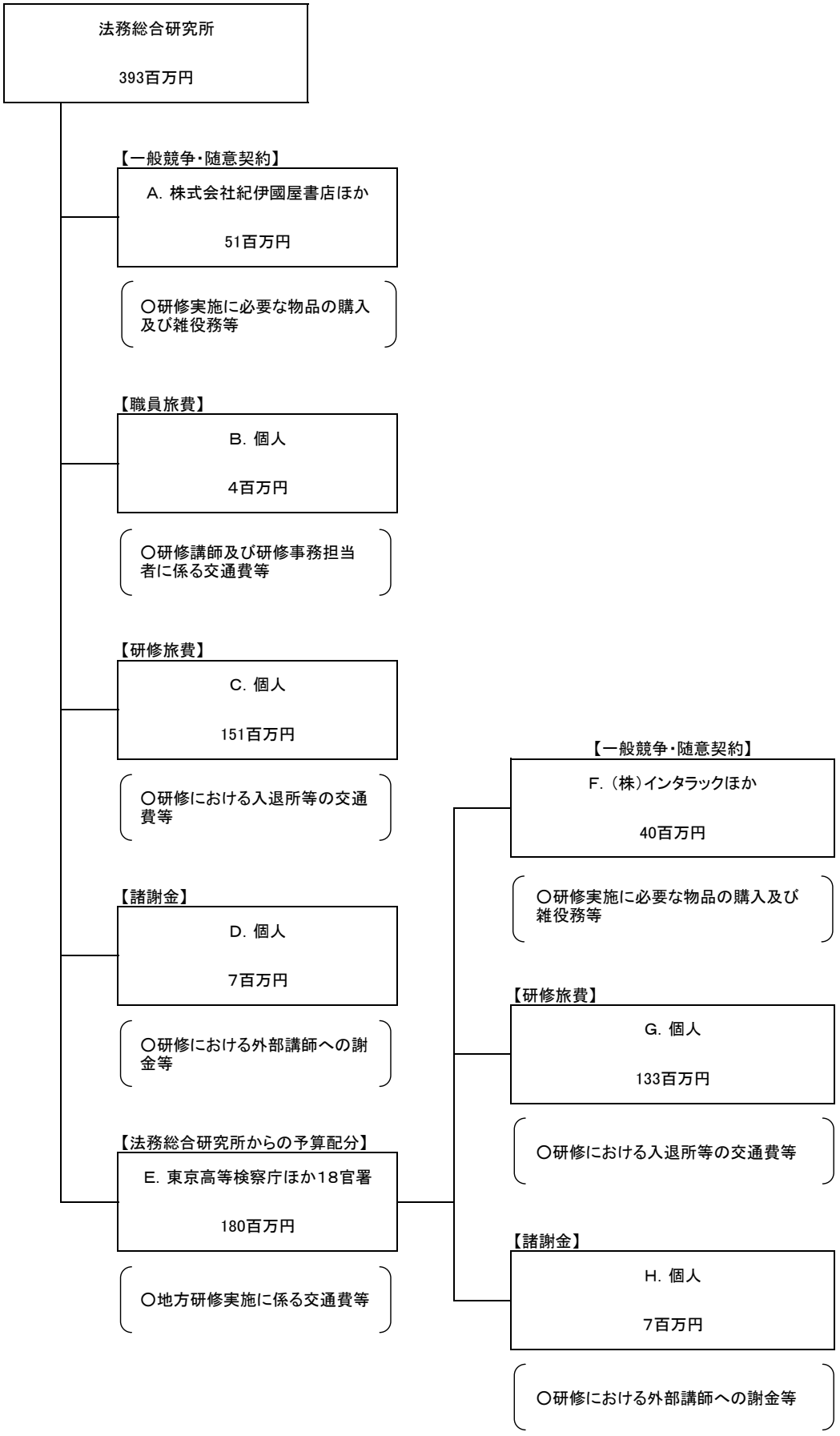
事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業は，法務省の職員（矯正の事務に従事する職員及び公安調査庁を除く）に対して，あらかじめ定められた研修要綱に基づいて，職員の専門別及び階層別に実施しているものであり，今後も引き続き，効果的・効率的に研修を行うよう手法等を精査することとしたい。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	**研修内容や研修人員について精査するなど，研修計画の見直しを検討するなどし，経費の削減を図るべきである。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	**所見のとおり，研修人員，研修用教材の必要部数，委託研修内容などについて見直しを行い，経費を削減した。 （▲16百万円）**

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位:百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A..株式会社紀伊國屋書店

費 目	使 途	金 額（百万円）
消耗品費	研修用図書の購入	9
計		9

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
	各会計機関への予算配分	182
計		182

B.個人

費 目	使 途	金 額（百万円）
職員旅費	検察事務官高等科研修に係る交通費等	0
計		0

F.（株）インタラック

費 目	使 途	金 額（百万円）
雑役務費	研修の外部委託	2
計		2

C.個人

費 目	使 途	金 額（百万円）
研修旅費	法務局高等科研修に係る交通費等	0
計		0

G.個人K

費 目	使 途	金 額（百万円）
研修旅費	法務局職員専修科研修に係る交通費等	0
計		0

D.個人A

費 目	使 途	金 額（百万円）
諸謝金	検察事務官高等科研修講師謝金	0
計		0

H.個人

費 目	使 途	金 額（百万円）
諸謝金	東京高等検察庁管内検察事務官中等科研修講師謝金	0
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）紀伊國屋書店 （随意契約）	研修用書籍の購入	19（9）	随意契約	－
2	（株）有隣堂 （一般競争入札，随意契約）	研修用書籍の購入	9（8）	3	97.1
3	（株）ザ・アール教育部 （一般競争入札，随意契約）	研修の外部委託	5（4）	2	99.5
4	ヨシダ印刷（株）	研修用教材の印刷	3（0.6）	随意契約	－
5	NECキャピタルソリューション（株）	パソコン及びプリンタの借上げ	3	随意契約	－
6	第一法規（株）	研修用書籍の購入	3（0.6）	随意契約	－
7	（株）ドリーム・ブレイン	研修用図書の購入	2（1）	随意契約	－
8	（株）ケー・デー・シー （一般競争入札）	研修補助業務委託	2	4	85.1
9	（株）パトス （一般競争入札）	研修の外部委託	1	7	78.9
10	（株）キタジマ	研修用教材の印刷	1（0.5）	随意契約	－

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	個人A	講師	0.2	－	－
2	個人B	講師	0.2	－	－
3	個人C	講師	0.2	－	－
4	個人D	講師	0.2	－	－
5	個人E	講師	0.2	－	－
6	個人F	講師	0.1	－	－
7	個人G	講師	0.1	－	－
8	個人H	講師	0.1	－	－
9	個人I	講師	0.1	－	－
10	個人J	講師	0.1	－	－

F

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)インタラック (一般競争入札)	研修の外部委託	6(2)	6	73.0
2	荒川沖ハイヤー(株)	研修講師の送迎	3	随意契約	－
3	(株)有斐閣	研修用図書の購入	1	随意契約	－
4	(株)アイザック	研修の外部委託	1	随意契約	－
5	(有)小坂自動車	研修のためのバス借上げ	1	随意契約	－
6	(株)三章堂書店	研修用図書の購入	1	随意契約	－
7	全国官報販売協同組合	研修用図書の購入	1	随意契約	－
8	(株)旭屋書店	研修用図書の購入	1	随意契約	－
9	(株)福岡金文堂	研修用図書の購入	1	随意契約	－
10	丸善(株)	研修用図書の購入	1	随意契約	－

G

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	個人K	講師	0.2	－	－
2	個人L	講師	0.2	－	－
3	個人M	講師	0.2	－	－
4	個人N	講師	0.1	－	－
5	個人O	講師	0.1	－	－
6	個人P	講師	0.1	－	－
7	個人Q	講師	0.1	－	－
8	個人R	講師	0.1	－	－
9	個人S	講師	0.1	－	－
10	個人T	講師	0.1	－	－